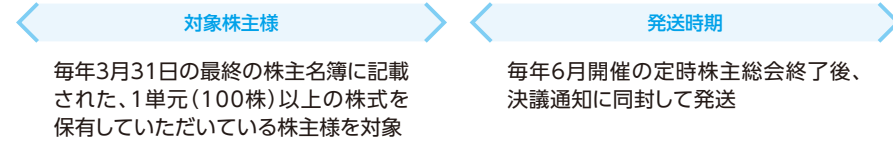


▶ 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。



当社株式保有期間が1年未満の株主様

当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様

QUOカード	<ol style="list-style-type: none"> 1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈 	<ol style="list-style-type: none"> 1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈
寄付	<ol style="list-style-type: none"> 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円) 	<ol style="list-style-type: none"> 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

第116期 (2018年3月期) 寄付額	■ 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)	▶ 寄付額 919,950円
	■ 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)	▶ 寄付額 1,103,940円

▶ ホームページのご案内

ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<http://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索



株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION REPORT

第117期 上半期報告書 2018.4.1 - 2018.9.30

海を越えて...



代表取締役社長 **井村周一**

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と
有用な価値ある資源を国内外に
販売し、豊かな社会に貢献

▶ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、3カ年の中期経営計画『Next Stage Rasa 2018 ～80周年への布石～』を推し進める中、当期(2019年3月期)は中計最終年度を迎えております。

当上半期においては、主な事業が好調に収益を伸ばしたことから利益面で当初予想を上回り、前年同期に対しても増収増益を果たすことができました。また、通期見通しにつきましても、売上高、利益ともに計画比で微増となる見込みであることから、既に上方修正を公表しております。

こうした好調な業績推移は、中期経営計画で定めた重点施策を着実に推し進めた成果であると評価しております。中計最終年度の取り組みを完遂し、次期中計へとつなげてまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、「配当性向25%前後」とする方針のもと、第2四半期末の配当金を16.50円とし、期末配当予想16.50円を合わせた年間配当予想は前期と同水準の33円を計画しております。

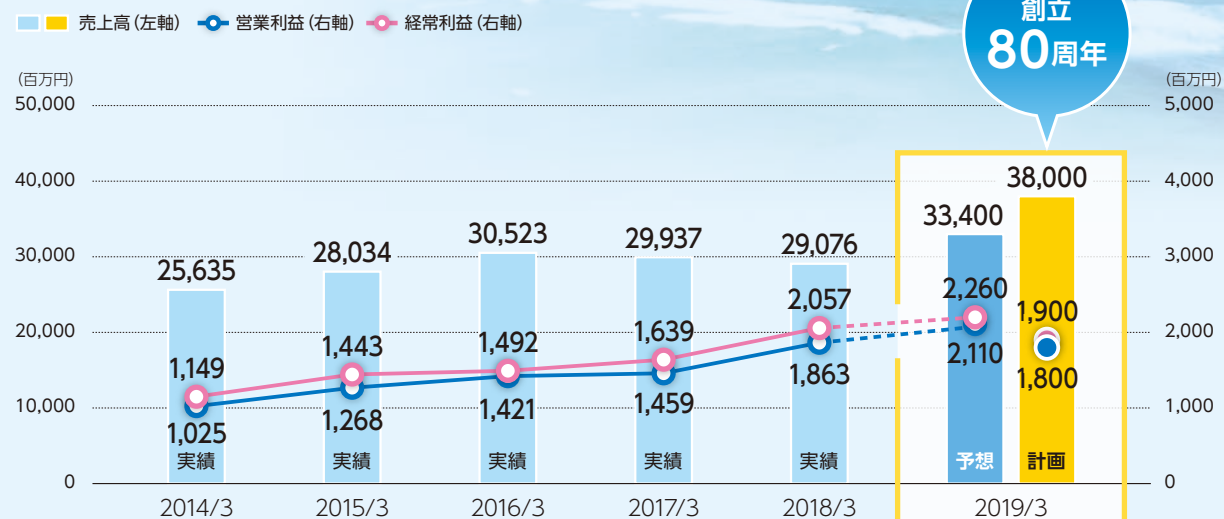
株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2018年12月

中期経営計画の進捗

営業利益と経常利益は1年前倒しで達成!

▶ 中期経営計画 目標と進捗



※2019/3の予想値は2018年9月14日に上方修正

中期経営計画

最終年度 (2019年3月期) 目標	
▶ 売上高	38,000百万円
▶ ROE	8%以上
▶ 営業利益	1,800百万円
▶ 売上高経常利益率	5%以上
▶ 経常利益	1,900百万円
▶ 自己資本比率	50%以上
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益	1,216百万円

創立
80周年

中期経営計画の最終年度の取り組みを 推し進め、次期中計へとつなげてまいります。



当上半期の連結業績は、当初予想を上回り、前年同期比増収増益となりましたね。

海外情勢の不確実性が高まり事業環境が不安定な状況で推移していることから、当上半期の連結業績は、当初は増収減益を見込んでおりました。しかし、主な事業において当初予想を上回る収益拡大となり、増収および増益を果たすことができました。前年同期比で売上高が9.6%増、営業利益が同25.5%増、経常利益が同21.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が同28.2%増となりました。



各事業の業績への貢献状況はいかがですか。

資源・金属素材関連事業では、主力のジルコンサンドや輸入原料等の堅調な需要が続くとともに、価格も安定的に推移しました。同事業では、“市場下落にも対応できる鉱産物在庫水準への見直し”を旗頭に体質改善に努め、前期から黒字転換を果たしており、当期も利益を確保しております。収益を牽引している産機・建機関連事業では、企業の設備投資拡大を反映して民間企業向けの各種ポンプ類の販売が堅調に推移しました。環境設備関連事業では、安定した販売実績を積み上げる

中で、当上期は主力商品における大口案件の獲得も増えました。

また、連結子会社3社も、利益貢献を続けております。旭テック㈱が展開するプラント・設備工事関連事業では、一部に工期延長案件があるものの、総じて業績拡大トレンドを続けております。そのほか、イズミ㈱が展開する化成品関連事業、ラサ・リアルエステート㈱が展開する不動産賃貸関連事業も安定的に利益を上げております。



中期経営計画最終年度の取り組み状況を教えてください。

当期は、中計最終年度の取り組みとして、次期中計につながる経営基盤の強化を精力的に推し進めております。

第一に、事業間(企業間)シナジーを複合的に推し進める取り組みです。昨年は、グループ内を中心とした基盤整備に着手しました。具体的には、当社と旭テックの“顧客基盤の共有化”、旭テックによる当社メンテナンス業務(産機・建機関連事業や環境設備関連事業)の一部“請負体制の構築”、持分法適用関連会社である大平洋機工㈱との“製販一体による製品開発強化”に向けた相互派遣実施などです。そして、今年は次のステップと

して、基盤整備の舞台をグループ外にも広げております。当社と旭テックの協力会社との基本契約、旭テックと当社の協力会社との基本契約を相互に結ぶことで、より幅広い業務の獲得が可能な協力会社網への進化を目指します。こうした取り組みにより、中長期的な視点から、ラサ商事グループの新たな価値の創造につなげていきたいと考えています。

第二に、成長投資です。当社は、2017年11月から2018年1月にかけて一般募集及び第三者割当増資を実施し、約13億92百万円(手取概算額合計)の資金調達を行いました。資金用途の一つであるプラント・設備工事関連事業では、旭テックの第一工場の設備拡充を計画し、順調に進捗しております。多くのお客様から、様々な機械・設備の組立て・加工ニーズをいただきながら、大型の案件については一部のものを除き対応できない状態でした。これを解消し、新たな収益源を創出するべく、大型トラック導入口の拡張や大型クレーンの新設などを順次行っております。



今後の中長期的な展望をお聞かせください。

当社グループはこれまで、ニッチな市場で技術やノウハウを積み重ね、トップクラスのポジションを築き上げてまいりました。これは、当社グループの最も重要な特徴であり、これからも大切に育み、更に強化してまいります。

また、当期は、中期経営計画の最終年度であると同時に、2019年1月には「創立80周年」を迎えます。この節目の年を、今後の飛躍に向けた船出の年とし、新たな成長の芽も生み育てていきたいと考えております。そして、そのための基礎として、次代を担う人材の採用・育成など、人財基盤の強化にも注力してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



ノウハウを脈々と受け継ぎ、時代の変化に合わせて進化させる… それが、ラサ商事グループの強みの源泉！



▶▶ プツマイスターポンプ(写真)

当社グループの環境設備関連事業における主力製品の一つ。産業活動の中では様々な廃棄物が発生します。それらは、固形物が混ざった液体や腐食性の高い液体、有機物を含み臭いを放つ汚泥など、多種多様です。「プツマイスターポンプ」は、そうした厳しい環境の中で力を発揮します。たとえば、密閉状態で圧送できるため、ベルトコンベア等と異なり、臭いや汚れの問題が解消できます。また、危険度の高い物質を送ることもできるため、リサイクル施設等でも活用が進んでいます。

「環境設備関連事業」は、1967年から事業を開始した、ラサ商事グループで3番目に歴史のある事業です。様々な産業活動において廃棄物の発生は避けられません。同事業では、それらを安全に処理し、地球環境の保全に寄与するための設備や機器を取り扱っています。製鉄所等の環境保全に不可欠な「水砕スラグ製造装置」(ラサ・システム)で多くの実績を上げ、高い国際競争力を発揮しています。また、廃棄物等の搬送に不可欠な産業用特殊ポンプの販売からアフターフォローまで、お客様に密着した活動により、強固な顧客基盤を築き上げています。

“現場主義”の営業活動に徹することで お客様に信頼される確かな人材が育つ

環境設備関連事業では、技術ノウハウの蓄積が極めて重要です。そのため、過去案件の仕様書や図面類はもちろん、トラブル事例やその後のメンテナンス履歴などの様々な情報を現場毎に取りまとめ、日々、集約・分析に努めています。

また、当社では輸入機器を安心して導入・活用していただくために、独自の技術部隊を擁しています。納入に当たってはお客様の要求に対応したカスタマイズを行い、納入後も確かなメンテナンス対応で安心を提供しています。万一不具合が発生した場合は、必ず現場に足を運ぶことが何よりも大切だと考えています。それによって、お客様からの信頼が高まるだけでなく、製品へのより深い理解につながります。環境関連製品の設置場所は、その用途から過酷な現場が少なくありません。しかし、常に“現場主義”の姿勢で臨むことで、確かな人材が育っていくものと確信しています。



ラサ商事株式会社
機械技術部
機械技術二課 課長
橋上 陽三
2004年
入社

先輩から受け継いだノウハウを自分の力に 変え、後輩へとつなぐ

経験の浅い私には判断に迷うことも多く、先輩に相談するとアドバイスをいただく前に必ず「尾崎さんはどうしたい?」と聞かれました。そのおかげで「自分で考える!」という基礎が身に付いたと思います。入社2年目を過ぎたころに仕事に行き詰った時期がありました。先輩に打ち明けたところ、「そんなに悩むってことは真剣に仕事に向き合っている証拠だね」と言われ、心がスッと軽くなり、仕事への姿勢が変わっていく自分に気づきました。

また、お取引先の技術担当者との打合せの際、先輩は難しい技術的な話を涼しい顔で進めていましたが、私には全く理解できませんでした。実は、10年以上経験を積んだ先輩も分かるようになったのはここ数年のことだと聞かされ、とても励みになりました。知らないことの方がまだまだ多い私は、これからも何度となく壁にぶち当たるとは思いますが、今やれることを着実に積み重ね、“なりたい自分”を目指します。



ラサ商事株式会社
環境営業部
営業二課
尾崎 令奈
2016年
入社

▶ その他の主力製品紹介

▶▶ フェルバポンプ



摩耗性・侵食性のある液体や、気泡を含んだ流体など、移送が難しい高濃度スラリーに適したポンプ。化学、製薬、バイオテクノロジー、食品などの分野で活躍。

▶▶ シュレダールバルブ



ポンプに必要なミニマムの流量を自動的に確保。主にボイラーの給水時でのポンプの過熱を防止する目的で、発電所や製紙工場、肥料工場などが導入。

▶▶ ウラカポンプ

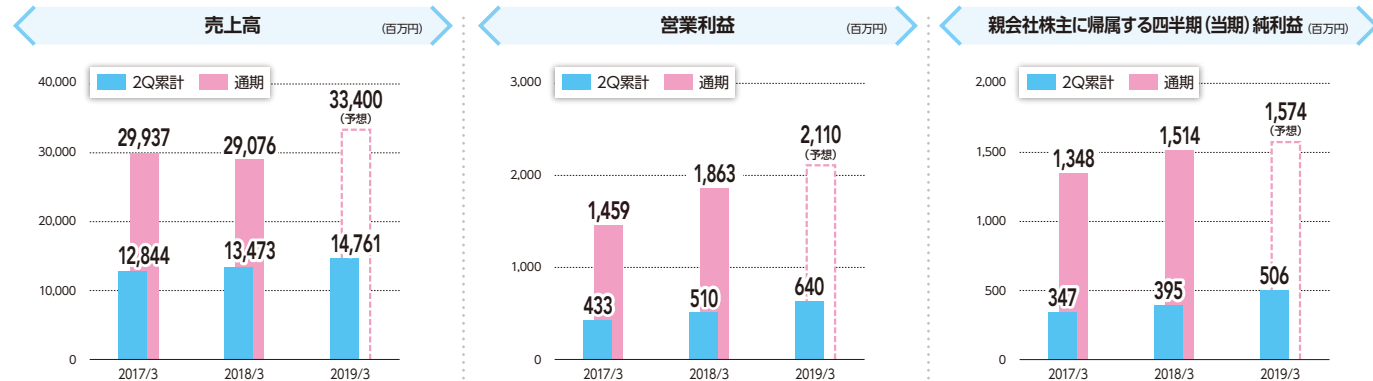


水圧を極限まで高めることで様々な作業を可能に。石油備蓄基地の油泥や製鋼時に発生する皮膜の洗浄、熱交換器の洗浄など高い圧力が求められる現場で活躍。

▶ 2019年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注) 下のグラフの通期予想は、2018年9月14日公表の予想値です。

▶ 損益の状況 … 営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、増収増益となりました。



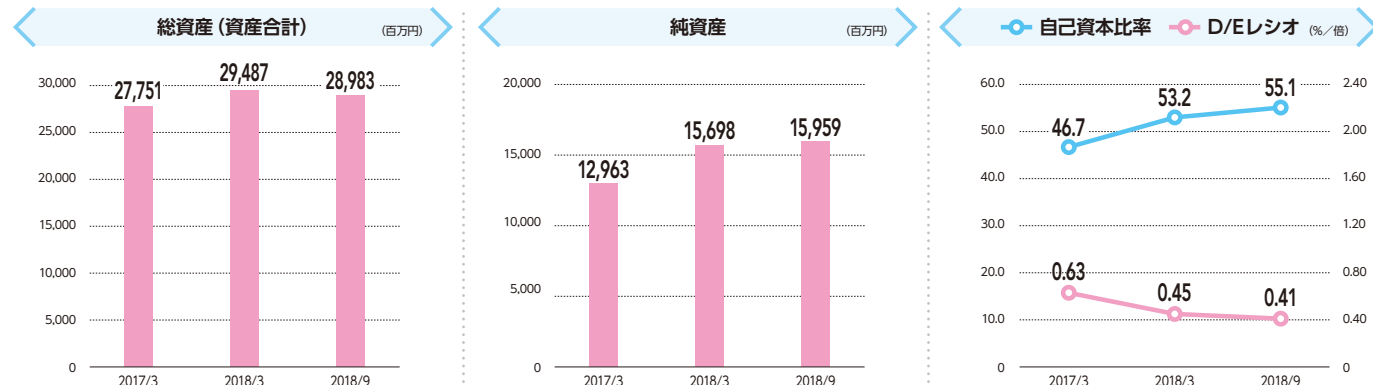
主な事業が好調に売上を伸ばしたことから、売上高は、前年同期比12億88百万円(9.6%)増収の147億61百万円となりました。

売上増収効果や販売費及び一般管理費の増加抑制などにより、営業利益は、前年同期比1億30百万円(25.5%)増益の6億40百万円となりました。

経常利益の増益に加え不動産の売却益などから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億11百万円(28.2%)増益の5億6百万円となりました。

注) 総資産と自己資本比率については、当期(2019/3)より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を適用しており、前期(2018/3)のみ選及適用後の数値を記載しております。

▶ 財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



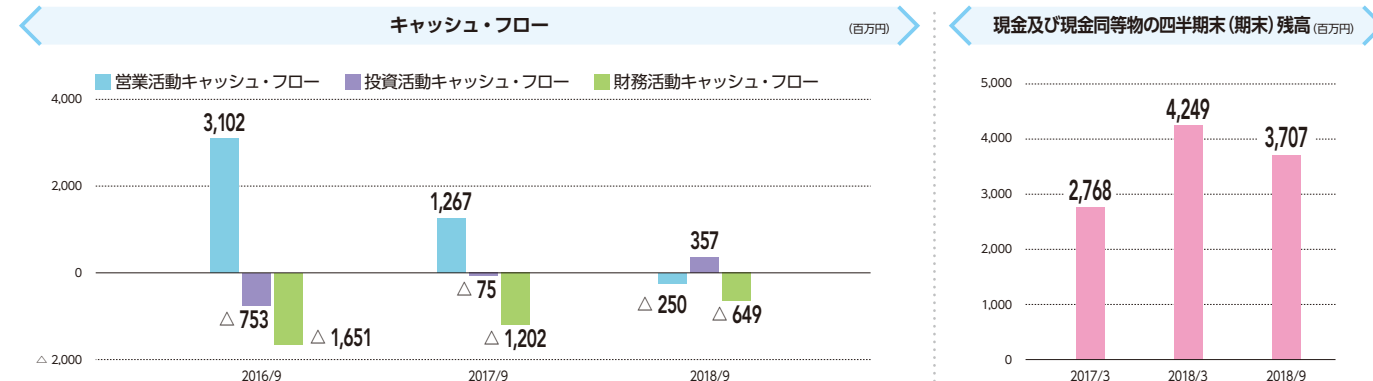
資産の部では流動資産と固定資産がいずれも減少し、負債の部では長期借入金が増加しました。これらにより、総資産は、前期末比5億4百万円減少し289億83百万円となりました。

利益剰余金が2億75百万円増加したことなどにより、純資産は、前期末比2億61百万円増加し159億59百万円となりました。

自己資本比率は、前期末比1.9ポイント向上し55.1%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少(4億20百万円の減少)により0.04ポイント改善し0.41倍となりました。

※D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

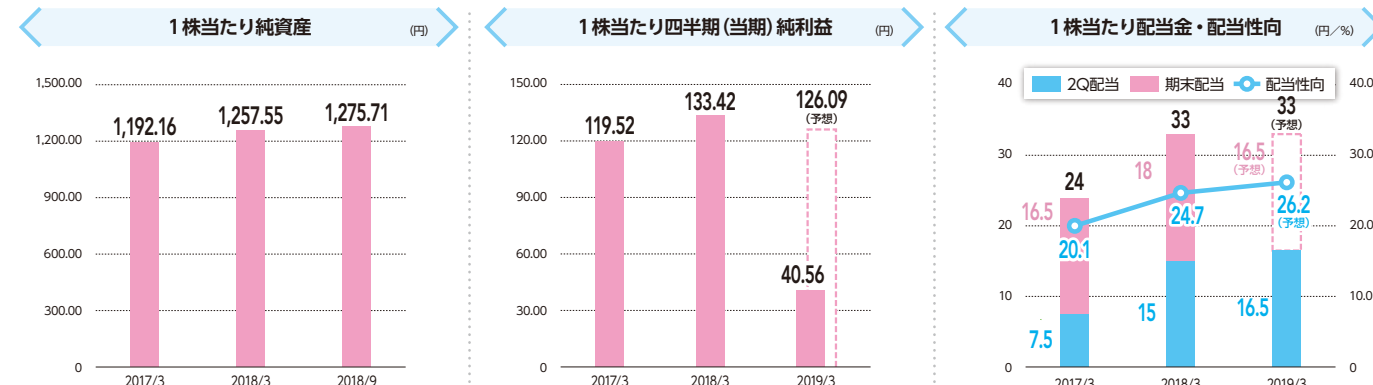
▶ キャッシュ・フロー … 現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比5億42百万円減少しました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少等がありましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払等から2億50百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等から3億57百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入はあったものの、長期借入金の返済、配当金の支払等により6億49百万円の支出となりました。

有形固定資産の売却により投資活動による資金が増加したものの、営業活動による資金、財務活動による資金が減少したこと等により、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ5億42百万円減少の37億7百万円となりました。

▶ 配当金など … 当期の年間配当は、最近の業績動向等を踏まえ、前期と同水準の33円を予想しております。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比18.16円増加し1,275.71円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2018年9月28日)は1,019円であり、PBRは0.80倍という水準にあります。

※PBR=株価÷1株当たり純資産

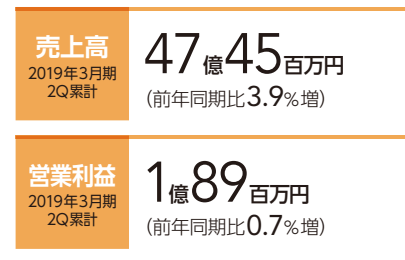
投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比7.33円減少し126.09円となる見込みです。

当期の配当金は、1株当たり中間で16.50円とさせていただきました。また、期末では16.50円、年間前期と同水準の33円を予想しております。

▶ 2019年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

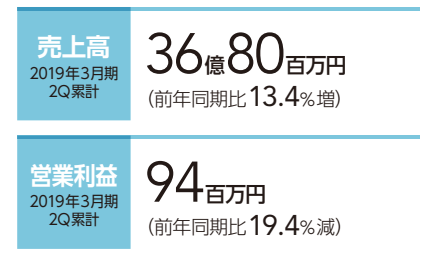
注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額148億23百万円を分母として算出)

32.0% 資源・金属素材関連事業



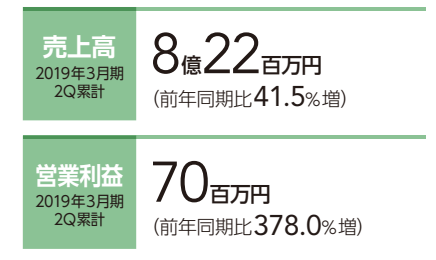
輸入原料の堅調な需要が続いており、同事業の売上高は前年同期比3.9%増収の47億45百万円、営業利益はジルコニアを始めとする輸入原料の緩やかな上昇などから同0.7%増益の1億89百万円となりました。

24.8% 産機・建機関連事業



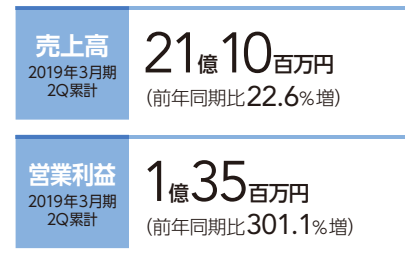
企業収益や設備投資の改善から民間企業向け各種ポンプ類の販売が安定していることや海外向けシールド販売が堅調であることなどから、同事業の売上高は前年同期比13.4%増収の36億80百万円、営業利益は各商品の競合は厳しく同19.4%減益の94百万円となりました。

5.6% 環境設備関連事業



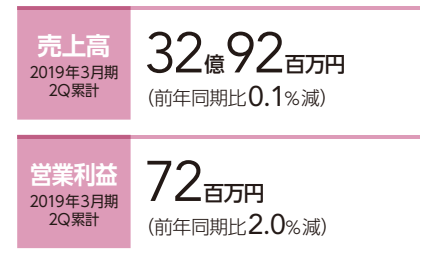
環境商品、水砕関連商品の販売が引続き安定していることに加え、第1四半期に大口案件があったことなどから、同事業の売上高は前年同期比41.5%増収の8億22百万円、営業利益は増収効果から同378.0%増益の70百万円となりました。

14.2% プラント・設備工事関連事業



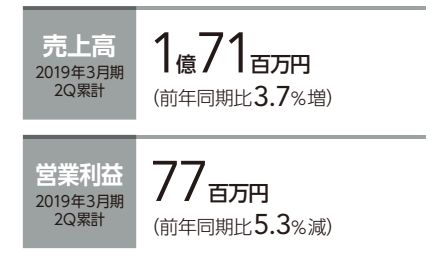
一部追加工事等で工期延長となっていた工事も当期に完工したことから、同事業の売上高は前年同期比22.6%増収の21億10百万円、営業利益は増収効果から同301.1%増益の1億35百万円となりました。

22.2% 化成品関連事業



電線業界向け合成樹脂販売は堅調であったものの、自動車関連製品では厳しい競合が続いたことから、同事業の売上高は前年同期比0.1%減収の32億92百万円、営業利益は販売の効率化を進めたものの同2.0%減益の72百万円となりました。

1.2% 不動産賃貸関連事業



資産の買換えによる効率化を進めたことから、同事業の売上高は前年同期比3.7%増収の1億71百万円、営業利益は不動産仲介手数料があったことなどにより、同5.3%減益の77百万円となりました。

▶ 会社情報・株式情報 (2018年9月30日現在)

▶ 会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日
 資本金 20億76百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 290億76百万円 (2018年3月期) (連結)
 従業員数 267名 (連結)、189名 (単体)
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業)
 古物商許可

▶ 取締役

(2018年11月1日現在)

代表取締役社長 井村 周一 取締役 監査等委員 世良 孝司
 専務取締役 伊藤 信利 取締役 監査等委員 柿原康一郎*
 取締役 窪田 義広 取締役 監査等委員 森脇 幸治*
 取締役 中西 俊雄 * 社外役員かつ独立役員であります。
 取締役 小山 文男

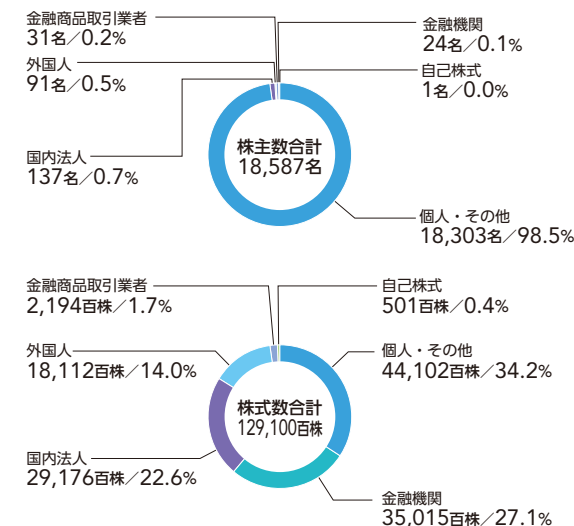
▶ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。
 上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
 取引所 (証券コード: 3023)

▶ 株式の状況

発行済株式の総数 12,910,000株
 株主総数 18,587名

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 大株主

(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大平洋金属株式会社	1,040,000	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	887,983	6.88
MSIP CLIENT SECURITIES	575,500	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	499,500	3.87
日本生命保険相互会社	496,000	3.84
アトラス コプロ シツクラ ホールディング エービー	400,000	3.10
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.79
クニミネ工業株式会社	290,000	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	240,500	1.86
大平洋機工株式会社	207,000	1.60